

令和元年6月18日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26285125

研究課題名(和文)階層問題としての団地高齢化の構造解析 - 計量分析とアクションリサーチの適用

研究課題名(英文) A Study of Aging problems in the area which contains both houses and multiple dwelling houses

研究代表者

与謝野 有紀 (Arinori, Yosano)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：00230673

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まず、戸建てと集合住宅からなる特定の団地について、複数の質問紙調査を実施した。その結果、戸建てと集合住宅間の階層的差異が、地域課題解決の妨げとなっていることを明らかにした。また、住民主導の相互扶助の仕組みづくりは、この階層的分断状況を解消する契機となり、地域への愛着を上昇させることも明らかにした。さらに、大阪府下全域の団地居住者を対象とするインターネット調査を行い、自己組織化マップを利用した分析を行った。結果、学歴、所得が相対的に低く、賃貸住宅に居住する人々において、生活不安が高い状況が析出され、階層問題としての団地高齢化が、今後、重要な社会課題となることを実証的に示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1960年代以降、開発団地などにおいて、同一時期に同一世代が一挙に入居するという事例が極めて多く生じ、このことが、団地における近年の急速な高齢化を帰結した。全国的なこの課題は、地域の高齢化問題としてのみとらえられてきたが、実際には、地域内の階層的分断が高齢化課題の解決を妨げる重要な要因であることを明らかにした。この知見は、本研究の学術的な新展開の一つといえる。また、階層資源が少ない住民において、地域の社会環境が悪化し、不満を持ったとしても、居住を継続せざるを得なくなっている。この問題の解決の事例を理論的に整理し、問題解決に利する一般的なモデル構築を行った点は、本研究の社会的意義といえる。

研究成果の概要(英文)：In this research, we studied problems resulted by population aging in the area which contains both houses and multiple dwelling houses. The studied area located in Osaka and has typical demographic characters as a population aging area. We analyzed the data gathered by questionnaire surveys, which totally contained over 1,100 cases, from the viewpoint of a social stratification theory. From the results of statistical analyses, we concluded that inhabitants' types of dwelling corresponded to their class positions and inhabitants were divided to two clusters by these positions. The members of two clusters showed different attitudes for the community. And we observed this division between the clusters could be overcome through voluntary action of constructing mutual aid system. We also conducted a questionnaire survey through the internet and self-organizing map was applied to the data. The analysis showed that class variables have important function in the division of community.

研究分野：社会関係資本論

キーワード：団地高齢化 階層問題 団地 高齢化 自己組織化マップ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)研究の背景となる社会課題 1960年代以降、戸建て住宅団地の開発、および集合住宅の建設が進み、同一時期に、同一世代が特定地の地域に多く流入するという現象が生じた。戸建てを購入する、あるいは低家賃の公団住宅に定住するといった形で、地域への流入当時において30代だった世代は、現在では、多くが70代を迎えるなど、団地のある地域における急速な高齢化が進展している。子育てを終了した、いわゆる「エンpty・ネスト」世帯では、子供世代が就職等で地域外に流出し、高所得層以外の世帯は住み替えができないまま高齢化と少子化の進む地域に住み続けざるをえないという状況がある。こうした状況は、本研究が対象とした大阪府下でも典型的に生じており、人口減少に伴った小売店の撤退、公共交通機関の縮小、およびそれに伴う地価の下落という、「地域全体での階層的地位の下落」とでもいうべき問題が生じている。

(2)新たな分析視角の導入 前述の課題は、地域の少子高齢化の課題として、都市工学を中心に検討されてきた。しかしながら、前述の通り「地域全体での階層的地位の下落」ともいうべき状況があり、社会階層的な視点からの検討が必須と想定されながら、これまでは社会階層的な研究が一切なされていない。具体的には、住み替えをしない人々の階層的な地位の変化と、少子高齢化に伴う地域および個人的な課題解決に与える階層要因の影響の検討がこれまでの研究では滑落している。本研究課題は、個人及び地域の階層状況をめぐる因果やパターンを析出し、日本全国で深刻化する団地高齢化という社会課題に向き合うものとして設定されている。

2. 研究の目的

(1)団地高齢化地域の階層的課題の分析 本研究は、団地高齢化の問題を人口学的動態の視点からのみ検討しようとする既存研究の流れとは異なり、社会階層的な視点を導入することで世帯と地域の両者の問題点を整理することを第一の目的としている。地域全体の階層的課題としては、持ち家世帯にとっては地価の下落による資産の減少がもっとも大きな課題であり、また、URなど集合住宅の住民を中心とする賃貸住宅居住世帯にとっては、近隣とのつきあい、地域住民への信頼といった地域全体の社会関係資本の崩壊傾向が想定される。前者の経済資源の喪失が地域住民の暮らしにとって大きな影響を与えることは明らかに思われる。また、後者の社会関係資本の喪失は、地域課題の解決のための共同や相互扶助の仕組みづくりを阻害し、さらには、「割れ窓理論」において「割れ窓」がそのままにされるような状況を生み出し、地域の安全を既存するような影響を与えかねない。こうした地域全体の階層的課題を、平均地価などのマクロ指標と個人を対象とした社会調査によって整理することが本研究の目的の一つとなっている。

(2)課題解決の実践への寄与 本研究は、前述の分析的目的に加え、地域の抱える課題の解決に対して、特定地域で実践的に寄与することをもう一つの目的としている。本研究課題は、喫緊の社会的な課題の存在がその背景にあり、単に分析的な知見の整理をこれらに与えるだけでは、社会科学的研究成果としては不十分と考えている。このことから、地域住民や自治体などと連携し、本研究の成果を地域と共有しながら、地域住民の自律的な地域課題への取り組みをサポートすることを研究実践として想定している。

3. 研究の方法

(1)量的分析 戸建て住宅と集合住宅の両者を有する特定地域において、複数回の世帯を対象とした質問紙調査を実施し、その回答に対して、共分散構造分析などを行うことによって、地域の社会関係資本、社会意識、人的資本としての健康について、その規定因を明らかにする。また、こうした特定地域の知見をより一般化するために、大阪府下全域について、インターネット調査を実施し、団地高齢化において、課題が焦点化しているような世帯をパターン抽出する。この目的のために、社会学分野では先進的な試みとして、自己組織化マップを適用した分析を行う。また、自己組織化マップを用いた分析結果を可視化するために、Excel VBAを用いて分析支援システムを構築する。

(2)質的分析 量的分析で得た知見は因果やパターンを整理しやすい一方、情報縮約的であるために、その知見の解釈や妥当性の判断のためには詳細なインタビューによる補足、確認が必要になる。この目的のために、地域住民へのインタビューを行い、nVivoといった内容分析支援ソフトを用いて質的分析を進める。また、地域全体のマクロな階層状況の変化（公共交通、地価の変化など）を把握するために、行政から量的情報に加えて質的情報を得られるよう行政と連携した会議を行う。

(3)アクションリサーチ 地域課題のために住民がどのような対策を独自に検討しようとしているかといった点を聞き取りなどの形で把握し、そうした試みの実現をサポートするために、量的調査、質的調査結果の情報を整理して地域に還元する。また、行政が提唱する地域高齢化対策事業について、この事業が、住民主導でどのように可能か、また、その具体的戦略目標をどこに置くべきかについて地域に示唆し、住民主導の地域課題解決を実践的研究としてサポートする。

4. 研究成果

(1)特定地域を対象とした研究 本研究では、特定地域を選定し、自治会、行政と連携しながら

研究を進めた。地域の選定は、研究分担者が、すでに行政と連絡をとって、地域情報についてある程度把握している地域とした。当該地域は、大阪府の高齢化対策事業の対象地域の一つであり、基礎自治体もその事業に協力している地域である。この地域は、大阪市中心部まで、最寄駅から列車で約35分、また、団地のある地域から最寄り駅までバスで10～15分といった地理的条件にあり、ベッドタウンとしてこれまで機能してきた。1970年に造成が開始され、1988年に完成した地域であるが、戸建て、およびUR集合住宅の両者を含み、人口約8,000人、世帯数約3,300世帯となっている、10年後に高齢化率が50%に近づくと想定されている。典型的な、団地高齢化地域であるとともに、戸建て住宅と集合住宅が混在している点で研究対象としては極めて有利な特徴を有している。

この地域について、研究の初年度から自治会へのインタビュー、行政との研究会を行い、地域課題の解決に向けた取り組みを、地域住民主導で行おうとしていることが整理された。この結果を受けて、2016年2月にランダムサンプリングによる質問紙調査を実施した。郵送の後、調査員が回収するという形式で調査を行い、サンプリングした1000世帯のうち730世帯から回答を得、回収率73%という極めて高い回収率となった。また、回答者は、世帯内で家計を管理している者、あるいはその配偶者となっている。調査の結果、持ち家住宅居住者と賃貸の集合住宅居住者の間に社会意識の分断が明確に見られた。両者の間では、将来に対する安心感、地域に対する愛着、地域に対する信頼感、地域住民との付き合いの項目のすべてで、統計的に有意な差が存在し、いずれにおいても集合住宅居住者の測定値が低くなっていた。また、地域に対する協力性向にも差がみられた。また、年齢による意識の差異もあり、図1に示すように、団地高齢化に対する課題意識にも明確な差がみられる。

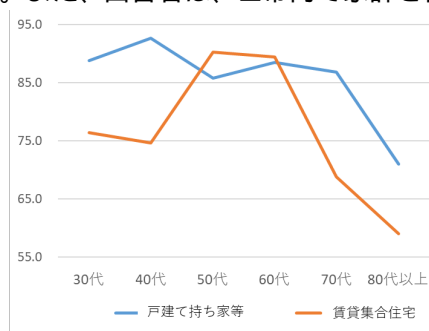


図1 戸建て持ち家等と賃貸集合住宅居住者の「地域高齢化率上昇がどのくらい地域にとって大変な課題か？」に対する課題認識得点 (2017年「社会・経済システム学会大会」報告資料より)

賃貸集合住宅居住者と戸建て持ち家居住者では、学歴、自動車の所有に差があり、この両者の差は階層的な差としてみなせる。すなわち、図1のような差は、年齢と階層による地域内の意識の分断としてとらえることができるだろう。一方、調査結果からは、中学校以下の子育てをしている親が、地域内の子供の見守りや育児に対する地域の援助に関して、高い満足度を示していることが見て取れた。ちなみに、当該地域内には地域の高齢者を中心として自主的に運営されている防犯ステーションがあり、こどもの登下校の見守りなど、日ごろから高齢者が子供及び子育て世代の親をサポートする活動が活発である。このことが、地域の人々の子育て支援に対する満足度を極めて高いものにしておりと想定できる。

こうした調査結果のフィードバックを受けて、地域の人々が自主的に地域の強みの見直しを行っていく中で、地域の高齢化の課題を「健康寿命の延伸」から、「子供が育てやすい地域づくりをし、子育て世代、子育て準備世代が流入してくるまちづくり」、「少子化に歯止めをかけ、人口構成の高齢化をそのことによって食い止める」ということへと地域の問題意識は変容した。さらに、これまでに行われてきていた買い物支援活動は、生活支援といった形の広範なサポート活動へと展開し、老老支援、老若支援が活発化する様子が観察された。自治会の高齢化対策への意識も活発化し、戸建て住宅居住者が、集合住宅居住者の生活支援を行う事例も生じ、また、高齢者が若年層を支援する活動も企画されるなど、階層間、年齢間の分断は、地域内の自主的な相互支援の取り組みによって、その空隙を埋めることができることも本研究の実践的知見となった。

2018年10月には、こうした地域の取り組みの影響を広範に評価するために、二回目の質問紙調査を実施した。この調査は、ランダムに800世帯に調査票をポストに投函し、郵送で大学に返送するという形で行った。郵送調査に準ずるこのような調査方式では破格ともいえる52.8%の回収率を達成した。2016年と2018年の調査に関して、地域への愛着、生活の安心感、住み心地の満足度、地域内での付き合いの頻度などを比較すると、愛着、生活の安心感、住み心地の満足度、付き合いの頻度において、統計的に有意に改善が見られた。一方、災害時における地域の信頼については、調査の直前に台風による大規模な停電などの具体的被害を受けた影響のためか、統計的に有意に信頼感が低下している。このような例外はあるとはいえ、総じて地域内の社会関係資本は増加しているとみなすことができ、地域内の自主的な階層間、世代間の支援活動が、地域内の分断を小さくする効果があることが見て取れた。これは、質的分析を基礎と

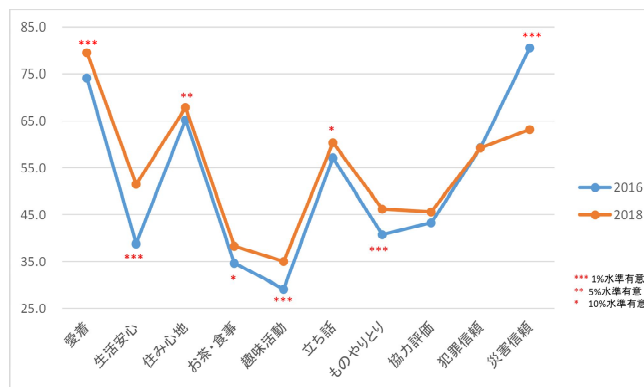


図2 調査時点間の意識、付き合い方の変化 (2018年「社会・経済システム学会」大会報告資料より)

した。このように、調査の直前に台風による大規模な停電などの具体的被害を受けた影響のためか、統計的に有意に信頼感が低下している。このような例外はあるとはいえ、総じて地域内の社会関係資本は増加しているとみなすことができ、地域内の自主的な階層間、世代間の支援活動が、地域内の分断を小さくする効果があることが見て取れた。これは、質的分析を基礎と

した本研究の理論的整理、計量的分析結果が、団地の高齢化にともなう階層的分断を緩和、あるいは解決に寄与したものと見える。

(2)大阪府下全域を対象としたインターネット調査 特定地域の知見からだけでは、団地高齢化をめぐる問題の構造を一般性高く論じることは難しい。そのために、特定地域での調査に加えて、大阪府下の団地に居住するものを対象としたインターネット調査を、2019年3月に行った。この調査では、特定地域での知見をできるだけ反映して調査票を構成した。調査の回収数は、1265 ケースであり、20 歳以上の男女を対象としている。ここで、高齢者のみを対象としなかったのは、階層問題として団地高齢化の視点は、高齢者のみではなく、今後同一時期に高齢化を迎える人々として想定しているためである。また、パターン析出のために、これまでの調査で主要な要素とみなせる 20 変数(ダミー化した学歴、所得といった階層変数に加え、住居の種類、信頼感など)を用いて自己組織化マップによる分析を行った。自己組織化マップは、社会学分野では利用が極めてまれであるが、脳科学、生物学、土壌学、建築学、農学など理系を中心に広い分野で用いられている手法であり、複次元を二次元上に配置する手法である。配置された空間の距離をゆがめる形で配置しており、この点が多次元尺度法などと異なっている。非線形の主成分分析とも言われるが、比喩的には、KJ 法の一連の手続きの比較的初期において、人間がカードを平面上に配置する作業と類比するものといえよう。それぞれの変数を標準化したのちに自己組織化マップを用いて分析した結果、隣接セルとの近接性、および所属するケース数から図3のような9つのフィールドが識別された。また、それぞれのフィールドを代表するノードの平均的な特徴をレーダーチャートで図示して比較したところ、学歴を中心としたパターンが析出されていることが分かった(与謝野、2019)。分析の結果からは、高齢者で賃貸集合住宅に居住する低学歴、低所得者において、居住継続意識が低く、また、地域への愛着、信頼も低く、また、生活不安が高いという群が存在することが分かった。また、この予備軍とみなせる低学歴、低所得若年層があり、前述の賃貸集合住宅に居住する高齢者とほぼ同一の特徴を有している群が析出されている。このことは、学歴や所得といった階層的地位と居住形態が一つの連合を形成しており、階層問題としての団地高齢化は、若年時にその萌芽があり、移動等ができないままに同一地域で高齢化した場合、地域内の相互扶助システムが形成されていないならば、この課題は今後長期にわたって継続することを意味している。こうした今後の社会課題の認識も本研究の重要な成果となっている。

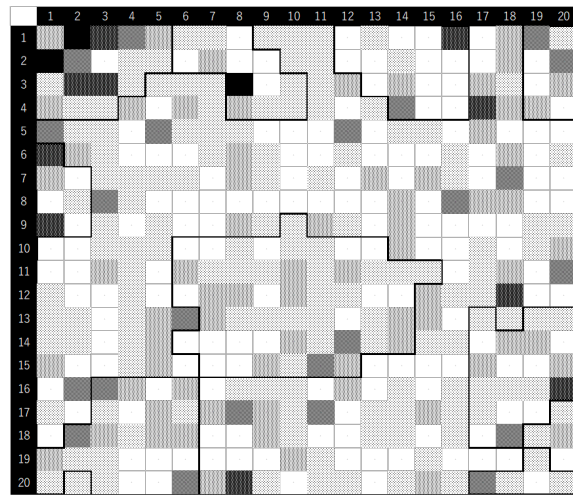


図3 自己組織化マップの分析結果—所属する度数が多いフィールド (与謝野 (2019) より引用)

<引用文献>

与謝野有紀、2019、「階層問題としての団地高齢化の今後の可能性 自己組織化マップを用いた予備的検討」、『社会的信頼学』、2号(印刷中)。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

与謝野有紀、2019、「階層問題としての団地高齢化の今後の可能性 自己組織化マップを用いた予備的検討」、『社会的信頼学』、2号(印刷中)。(査読なし)

[学会発表](計2件)

与謝野有紀、「団地における相互扶助システムの創生と幸福感の変化」、『社会・経済システム学会』、2018年10月。

与謝野有紀、「高齢化団地における世代間・階層間の分断と新たな親密圏生成の萌芽」、『社会・経済システム学会』、2017年11月。

[図書](計1件)

与謝野有紀、2018年1月、「信頼の革新、間メディア・クラック、およびリアルな共同の萌芽」遠藤薫(編)『ソーシャルメディアと公共性 リスク社会のソーシャル・キャピタル』、東京大学出版会、97-123頁。

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：高瀬武典

ローマ字氏名：Takase Takenori

所属研究機関名：関西大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：90187956

研究分担者氏名：江川直樹

ローマ字氏名：Egawa Naoki

所属研究機関名：関西大学

部局名：環境都市工学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：20388416

研究分担者氏名：林直保子

ローマ字氏名：Hayashi Nahoko

所属研究機関名：関西大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：00302654

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。